事業番号	05　05　03

事業改善シート（30年度実施事業分）

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
		実施期間	S25 ～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

1 事業の概要

現状（予算編成時）	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内23か所に設置した生活就労支援センター”まいさぽ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。	30年度予算額	2,494,723 千円
		職員数	49.50 人
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 （主な実施内容：信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など）		

事業コスト

区分（単位：千円）		28年度	29年度	30要求	30予算案
予算額	前年度繰越	0	0		
	当初予算	2,674,431	2,546,030	2,593,526	2,494,723
	補正予算	-127,911	0		
	合計（A）	2,546,520	2,546,030	2,593,526	2,494,723
Aの財源	一般財源	565,747	626,445	640,661	615,253
	県債	0	0	0	0
	国庫支出金	1,919,954	1,846,251	1,886,084	1,812,468
	その他	60,819	73,334	66,781	67,002
決算額（B）		2,510,822			
概算人件費	職員数（人）	7.10	49.50	49.50	49.50
	概算人件費（C）	56,189	391,743	391,743	391,743
概算事業費（B（A）+C）		2,567,011	2,937,773	2,985,269	2,886,466

指標及びその達成状況

No	成果指標	28年度末	29年度末（見込）	30年度 目標値	30年度 成果	30年度 達成状況
①	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	161人	139人	139人		
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	53人	30人	26人		

成果指標設定理由	①生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値（過去の実績から試算）を成果指標に設定 ②生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値（過去の実績から試算）を成果指標に設定

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	・信州パーソナル・サポート事業 子どもに対する学習支援事業の対象人数を見直し、事業費を減額。 ・生活保護費 過去の執行状況を踏まえ、保護費を減額。

2 事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数（人）	29年度（当初）	30年度（要求）	30年度（予算案）
1	信州パーソナル・サポート事業	生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援、家計相談支援、支援人材等研修事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業等を実施する。	6.70	153,976	161,241	156,637
2	生活保護費	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。	42.60	2,379,843	2,419,470	2,325,271
3	生活保護受給者就労支援事業	5名の就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を行う。	0.20	12,211	12,815	12,815
		合計	49.50	2,546,030	2,593,526	2,494,723